

東御地区

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
古住堰 (343-72)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要	/					(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況  区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×250	23	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	埋設位置・構造不明	115	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
	1-3	水路工	VS-300×300型	67	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計		L=205m										
				ゲート数1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕			
反堰 (343-71)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要							(m)							日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況  区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×200		31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	ヒューム管 φ300		170	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
	計		L=201m											
						ゲート数1基								

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

## 様式 1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業			機能診断調査	機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
下原堰 (343-70)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況  区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～350×250	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	鋼製角形引上式ゲート 500×400		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-1	水路工	埋設位置・構造不明	33	別紙のとおり				評価不可	無	理由: ③			
		計		L=65m										
				ゲート数1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業			機能診断調査	機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
金子堰 (343-37)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況  区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×250	26	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	埋設位置・構造不明	56	別紙のとおり				評価不可	無	理由: ③			
	1-2	水路工	VS-300×500型	88	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計		L=170m										
				ゲート数1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

## 様式1

## 個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
桜井堰 (343-69)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位:千円〕	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況  区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×250		73	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計			L=73m										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
  - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
  - ③消耗又は劣化が想定できない施設
  - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

西沢川水系機能保全計画平面図(1/1)

